

第381回NRIメディアフォーラム

南海トラフ地震臨時情報発表の影響

株式会社野村総合研究所

社会システムコンサルティング部 橘和香子、松本玲央奈、猪直樹

社会ITコンサルティング部 西崎遼

未来創発センター 浅野憲周

2024/10/25



01

調査概要

02

南海トラフ地震臨時情報の発表

03

情報の伝わり方

04

人々の対応

05

まとめ

1. 調査概要

1. 調査概要

南海トラフ地震臨時情報が発表された翌月である2024年9月にWEBアンケートを実施した。

■ 調査概要

- 調査期間：2024年9月2日（月）～3日（火）
- 調査方法：インターネットアンケート
- 対象者
 - ・ 5万人を対象に「南海トラフ地震臨時情報について知っているか」聞き、「知っている」と回答した、4,952名に調査を実施
 - ・ 回答者は都道府県別に割り付けを行い、各都道府県で100名～114名ずつ回答者を確保した。
 - ・ 回答者属性は以下の通り

年代別回答者数		
20代	265	(5.4%)
30代	650	(13.1%)
40代	1,023	(20.7%)
50代	1,322	(26.7%)
60代	1,088	(22.0%)
70代	533	(10.8%)
80代	71	(1.4%)

性別回答者数		
男性	2,672	(54.0%)
女性	2,280	(46.0%)

居住地別回答者数		
北海道	103	(2.1%)
東北地方	618	(12.5%)
関東地方	721	(14.6%)
中部地方	1061	(21.4%)
近畿地方	648	(13.1%)
中国地方	515	(10.4%)
四国地方	452	(9.1%)
九州地方	834	(16.8%)

- 主な設問
 - ・ 南海トラフ地震臨時情報を知っているか、どの程度理解しているか
 - ・ 南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて、どのように感じたか
 - ・ 南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて、どのような対応をしたか
 - ・ 南海トラフ地震臨時情報が今後発生した場合どのような対応をとるか など

※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

出所）NRI「南海トラフ地震臨時情報発表に関する調査（2024年）」

2.南海トラフ地震臨時情報の発表

2.南海トラフ地震臨時情報の発表

日向灘での地震により初めての南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表された

南海トラフ地震臨時情報の種類

【南海トラフ沿いでの異常な現象が発生】

- ① 監視領域内でM6.8以上を観測
- ② 南海トラフ地震との関連性検討が必要と認められる変化がひずみ計により観測（通常と異なるゆっくりすべりなど）
- ③ その他南海トラフ地震との関連性検討が必要と認められる現象を観測

> 5～30分後

南海トラフ地震臨時情報（調査中）の発表

観測された異常な現象が南海トラフ沿いの大規模な地震と関連するか調査を開始/継続

> 最短2時間

今回発表された情報

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）

想定震源域のプレート境界においてM8.0以上の地震が発生したと評価

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）

監視領域においてM7.0以上の地震が発生したと評価

想定震源域のプレート境界面において通常と異なるゆっくりすべりが発生したと評価

南海トラフ地震臨時情報（調査終了）

いずれにも該当しない現象と評価

2024年 8 月発表に関するタイムライン

8月8日(木)

16時43分

日向灘(宮城県 東南東30km付近)
最大震度6弱 M7.1 を観測

17時00分

気象庁から南海トラフ地震臨時情報(調査中)の発表
「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」開催

19時15分

気象庁から南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表
沖縄県から茨城県までの1都2府26県707市町村
1週間程度の地震への備えを呼びかけ

8月9日(木)

19時57分

神奈川県西部 最大震度5弱 M5.3 を観測

8月15日(木)

17時00分

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）に伴う政府としての特別な注意の呼びかけの終了

2.南海トラフ地震臨時情報の発表

政府や有識者からは下記のような発言・対応があった

8月8日(木) 気象庁から南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)の発表

気象庁

- ・南海トラフ地震の想定震源域では、新たな大規模地震発生の可能性が**平常時と比べて相対的に高まっている**と考えられます。今後、もし大規模地震が発生すると、強い揺れや高い津波を生じると考えられます。
- ・新たな大規模地震が発生する可能性は平常時と比べて高まっていますが、**特定の期間中に大規模地震が必ず発生することをお知らせするものではありません。**
- ・政府や自治体などからの呼びかけ等に応じた防災対応をとってください。

南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会
平田直 会長

- ・発生確率が普段よりも高くなった。現時点でどこで地域で注意が必要かわからない。**1週間は注意をつづけてほしい。**

岸田文雄 前首相

- ・地震への備えの再確認と、**地震が発生したらすぐに避難できる準備をしてほしい。**無用の混乱を避けるため、いわゆる偽情報の拡散などは絶対に行わないようにしてほしい。

8月9日(金)

林芳正 官房長官

- ・「臨時情報（巨大地震注意）」に関連した情報を装ってSNSなどで迷惑サイトに誘導する投稿があるため注意してほしい。
- ・災害の発生時には不安をあおる根拠のないデマが流布する可能性もある。政府として正確な情報の発信を続ける。
- ・日常生活における**社会経済活動を継続しつつも、地震発生時に避難できる態勢を取ってもらいたい。**

岸田文雄 前首相

- ・中央アジア訪問（8月9日から8月12日）の取りやめ。

2.南海トラフ地震臨時情報の発表

自治体・イベント運営者・鉄道各社では、個別の状況を踏まえ独自に対応を実施

各主体の南海トラフ地震臨時情報に対する対応

主体	警戒態勢をとるなど独自の対応をしつつ活動を継続した例	活動を休止した例
自治体	- 三重県熊野市：避難経路マップを配布し花火大会を開催 - 高知県高知市：花火大会を予定通り開催	- 和歌山県白浜町：海水浴場の閉鎖、花火大会の中止、海岸公園の立入禁止、町営浴場の臨時休業 - 三重県紀北町：海水浴場の閉鎖
イベント運営者	- 高知県よさこい祭振興会：予定通り開催 - 徳島県阿波踊り実行委員会：予定通り開催 - 日本高校野球連盟：避難誘導の手順を確認し開催	- 香南市手結盆踊り実行委員会：無期限延期 - みえ尾鷲海洋深層水アクアステーション：イベント中止
鉄道業界	- JR東日本：東海道線の平塚駅-熱海駅間、伊東線の熱海駅-伊藤駅間、中央線の大月駅-茅野駅間で徐行運転 - JR東海：東海道新幹線の三島駅-三河安城駅間で徐行運転 - JR西日本：紀勢線の新宮駅-御坊間駅間で徐行運転 - JR四国：牟岐線の由岐駅-阿波海南駅間、土讃線の吾桑駅-土佐久礼駅間で徐行運転	- JR東海：紀勢線特急「南紀」、飯田線特急「伊那路」、寝台特急「サンライズ瀬戸・出雲」で運休 - JR西日本：特急「くろしお」の和歌山駅-新宮駅間で運休 - 近畿日本鉄道：特急列車の五十鈴川駅-賢島駅間で運休

3.情報の伝わり方

3.情報の伝わり方ー①認知度

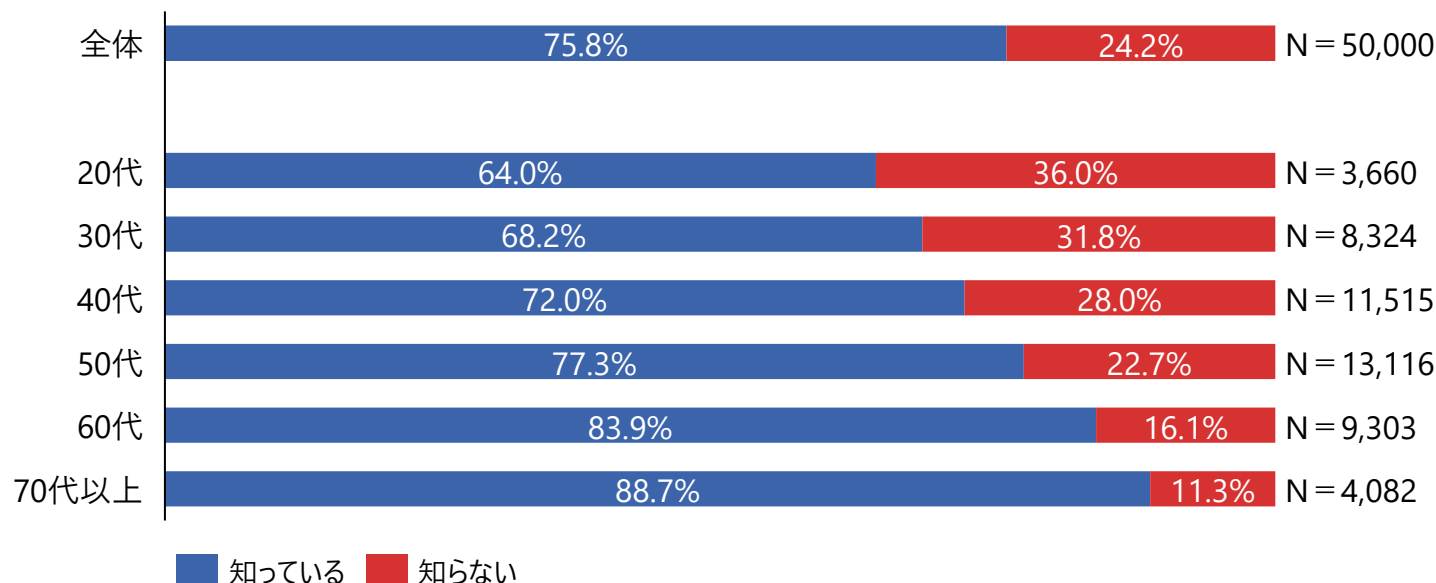
臨時情報が発表されたことについて若い世代への周知には課題がある

- 本調査の実施に当たっては5万人に南海トラフ地震臨時情報の発表を知っているかを尋ねた。全体の認知度は75.8%で、多くの報道がなされ、鉄道の運行等にも影響が出たが、4人に1人は知らないと回答する結果となった。
- 年代別にみると「知っている」と回答した人は、20代で64.0%、30代で68.2%と若い世代で認知度が低くなっており、若い世代への情報の発信方法については改善が必要な可能性がある。

南海トラフ地震臨時情報の発表の認知度

設問

8月8日に気象庁から南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表があったことを知っていますか。



※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

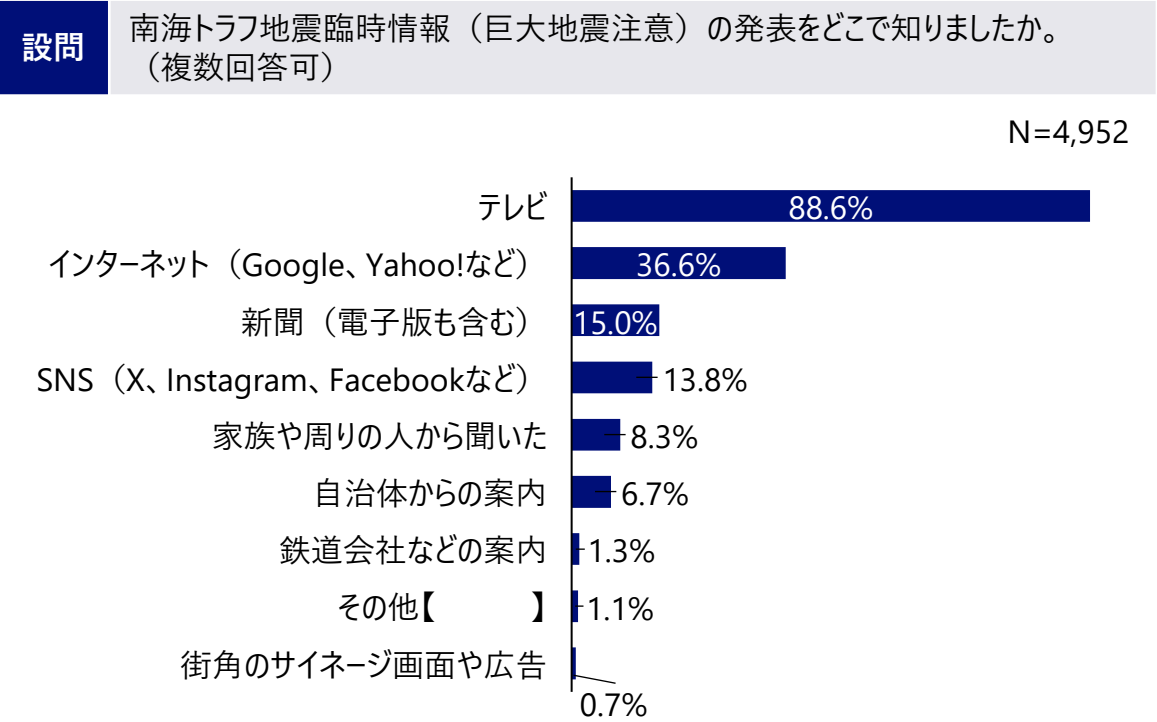
出所) NRI「南海トラフ地震臨時情報発表に関する調査（2024年）」

3.情報の伝わり方①認知度

9割弱の人がテレビを通じて情報を得た、20代では4割以上がSNSで情報を得たと回答

- 臨時情報を知った情報源はテレビが最も多く、88.6%の人がテレビから情報を取得している。次いでインターネットが36.6%と多い。
- 年代別にみると、どの世代でもテレビが最も多い点は共通だが、20代ではテレビに次いでSNSが多く46.8%となった。30代、40代でもSNSが3番目に多い結果となった。50代以上では新聞と回答する人が多く、年代が上がるほどその傾向が高まる。

南海トラフ地震臨時情報の発表を知った媒体



南海トラフ地震臨時情報の発表を知った媒体（年代別）

年代	1 位	2 位	3 位
20代 N = 265	テレビ 76.2%	SNS 46.8%	インターネット 32.5%
30代 N = 650	テレビ 84.5%	インターネット 39.5%	SNS 31.4%
40代 N = 1,023	テレビ 85.9%	インターネット 39.1%	SNS 14.8%
50代 N = 1,322	テレビ 89.6%	インターネット 37.3%	新聞 13.5%
60代 N = 1,088	テレビ 92.2%	インターネット 33.3%	新聞 20.8%
70代以上 N = 604	テレビ 93.9%	インターネット 35.3%	新聞 34.3%

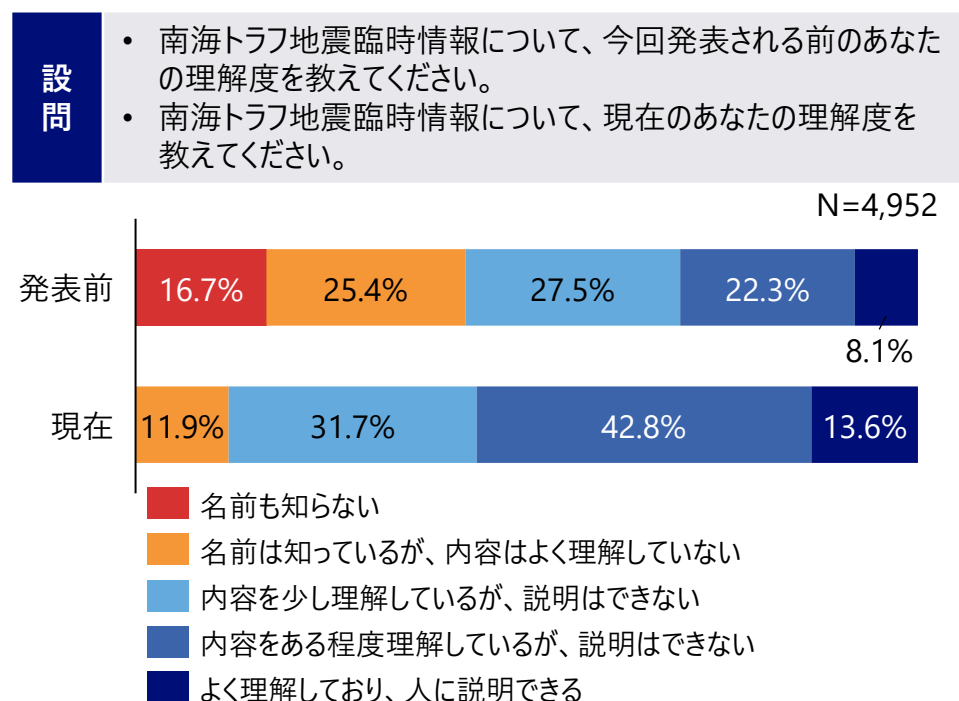
※本調査ではインターネットが多いが、インターネット調査回答者に質問している点に留意が必要である。

3.情報の伝わり方①認知度

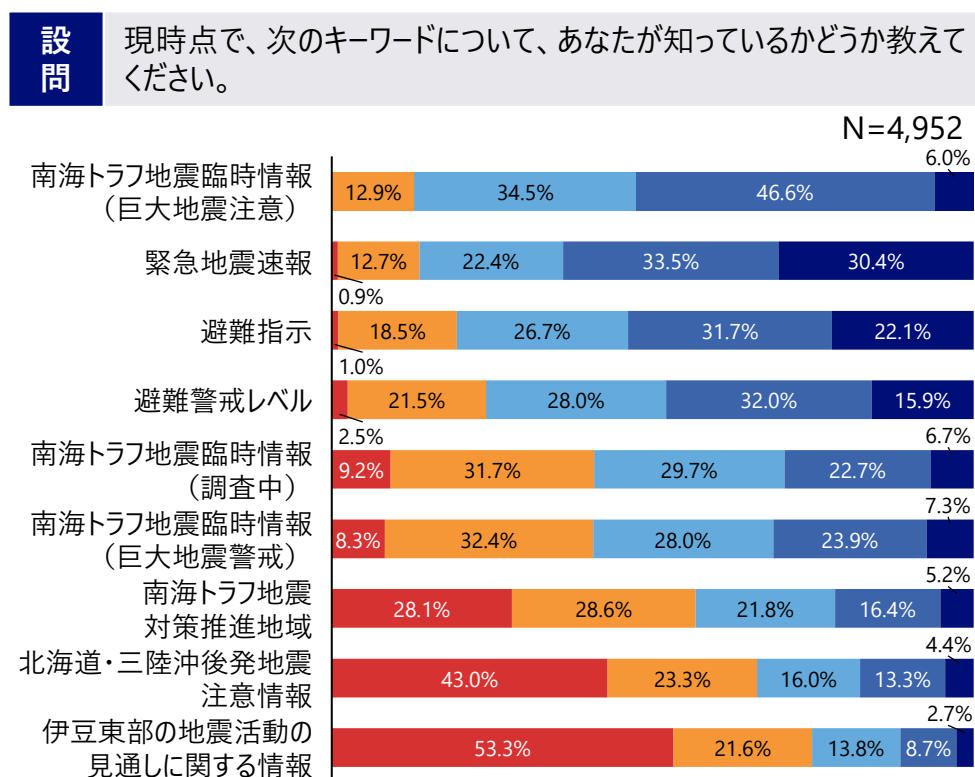
臨時情報の理解度は今回上昇したが、関連情報の理解度は未だ低い

- 今回の臨時情報の発表で、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）についての理解度は向上した。
- 巨大地震注意については、避難指示や避難警戒レベルと同等の理解度となったが、同じ臨時情報でも調査中や巨大地震警戒では1割弱の人、対策推進地域については2割以上が「名前も知らない」と回答した。
- さらに、北海道三陸沖地震や、伊豆東部の地震など別の地震の情報については、半数程度が知らないと回答している。防災情報については、実際に発表する前から、どのような情報が発表される可能性があるのかをあらかじめ周知していく必要がある。

南海トラフ地震臨時情報の理解度



（参考）関連するキーワードの理解度



※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

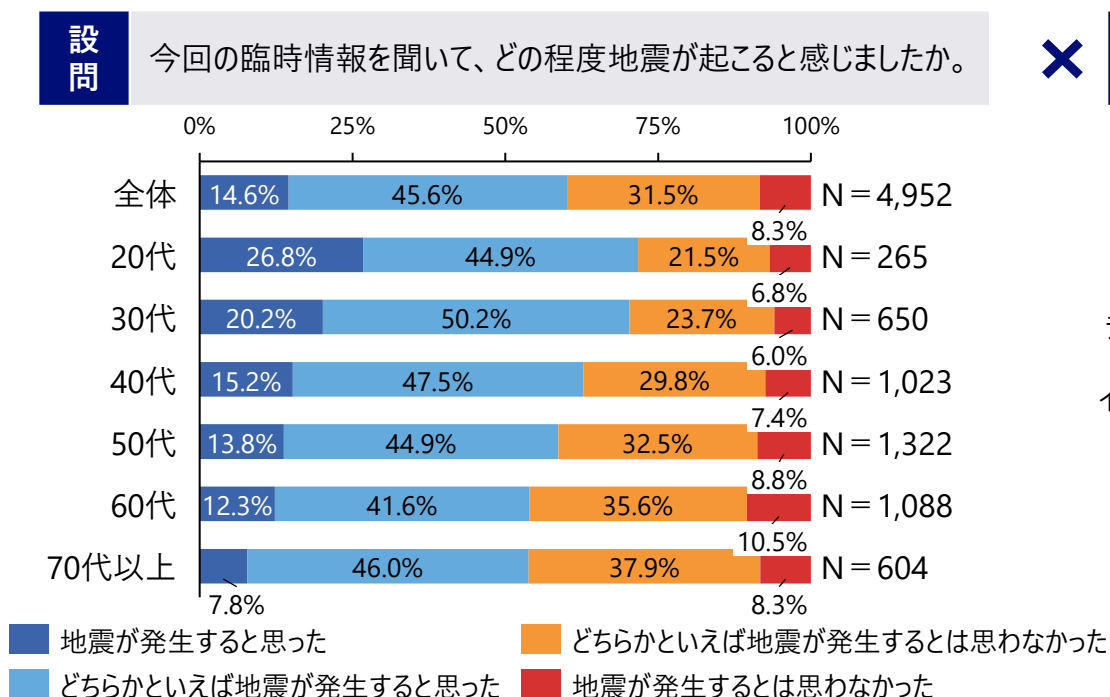
出所）NRI「南海トラフ地震臨時情報発表に関する調査（2024年）」

3.情報の伝わり方-②情報の受け取り方

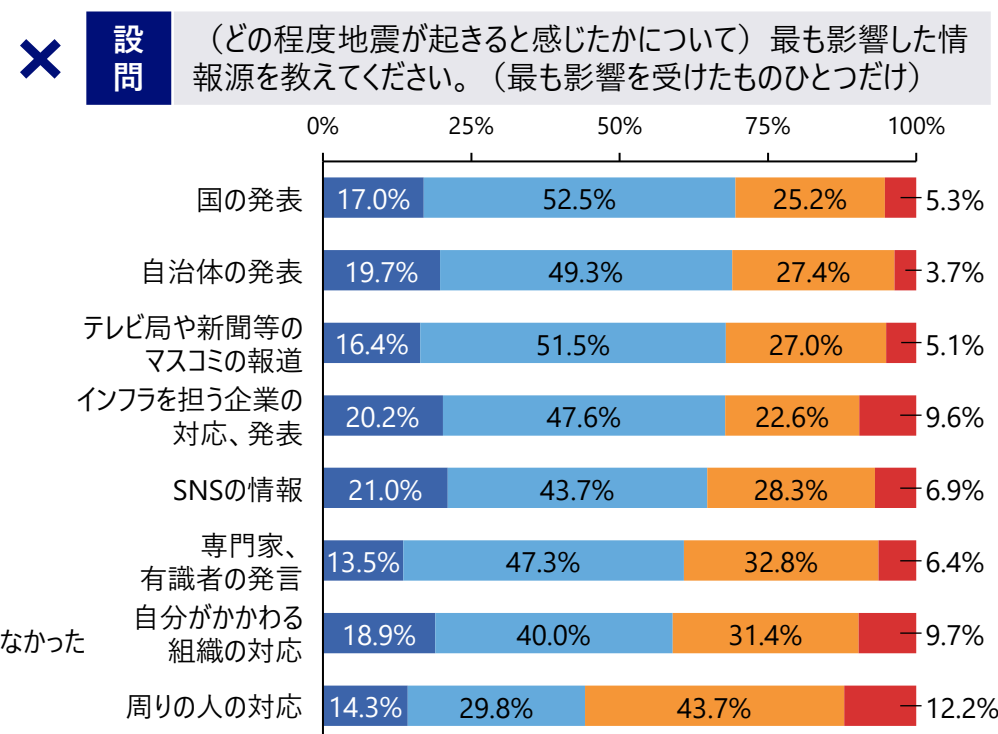
臨時情報を受けても4割弱は地震が発生すると思っていなかった

- 南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて、地震が起きると思ったかどうかを聞いたところ、「地震が発生すると思った」と回答した人は若い世代に多く、高齢になるほど「発生するとは思わなかった」と回答する人が多かった。
- 影響を受けた情報源別にみると、「周りの人の対応」に影響を受けた人は半数以上が「地震が発生するとは思わなかった」と回答しており、人づてではリスクが伝わりにくかった可能性がある。一方で、「国」や「自治体」だけでなく、「マスコミの報道」、「インフラを担う企業」からの情報では、「地震が発生すると思った」割合が高い。

地震が発生すると思ったか



地震が発生すると思ったか（情報源別）



※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

出所) NRI「南海トラフ地震臨時情報発表に関する調査（2024年）」

3.情報の伝わり方-②情報の受け取り方

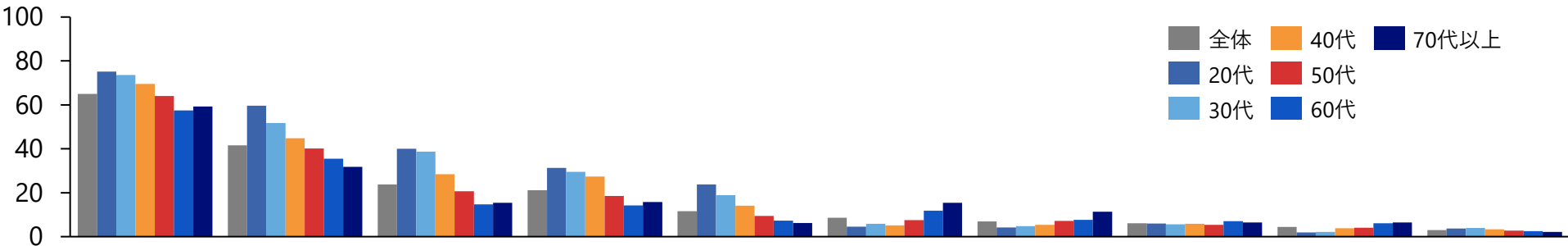
臨時情報の発表を受けて若い世代ほど「不安」や「驚き」、「恐怖」を感じていた

- 南海トラフ地震臨時情報の発表を受けてどのように感じたかを聞いたところ、「不安」、「驚き」、「恐怖」の順で感じたと回答する人が多く、特に若い世代ほど「不安」や「驚き」、「恐怖」を感じた人が多い傾向が見られた。
- 70代では「疑問」が15.4%、「諦め」が11.4%、60代では「無関心」が7.1%など高齢者層では、情報発信を受けて、防災対策に乗り出せない人が他の世代に比べて多かった可能性がある。また、全世代でも5%以上が「無関心」と回答している。

南海トラフ地震臨時情報の発表を受けてどう感じたか

設問

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受けてどのように感じましたか。
あなたの感情として近いものを選んでください。（複数回答可、最大5つ）



(%)	不安 (心配、懸念、不安定、ソワソワするなどの感情)	驚き (びっくり、あ然、驚愕、茫然などの感情)	恐怖 (恐れ、怖じ気、うろたえなどの感情)	緊張 (落ち着かない、ドキドキするなどの感情)	混乱 (動揺、錯乱、当惑、ゴタゴタなどの感情)	疑問 (不信感、疑い、反抗、おかしいと思うなどの感情)	諦め (無気力、お手上げ、降参、何もできないなどの感情)	無関心 (どうでもいい、興味がない、つまらないなどの感情)	平穏 (和やか、信頼、親身、ほっこり、ほのぼのなどの感情)	疲れ (くたびれた、だるい、うんざり、へとへとなどの感情)
1番目に多い										
2番目に多い										
全体	65.0%	41.6%	23.7%	21.2%	11.6%	8.6%	6.9%	6.1%	4.4%	3.0%
20代	75.1%	59.6%	40.0%	31.3%	23.8%	4.5%	4.2%	6.0%	1.9%	3.8%
30代	73.5%	51.7%	38.8%	29.5%	18.9%	5.8%	4.8%	5.7%	2.2%	4.0%
40代	69.5%	44.8%	28.4%	27.4%	14.1%	5.2%	5.4%	5.9%	3.8%	3.3%
50代	64.1%	40.1%	20.7%	18.5%	9.5%	7.6%	7.2%	5.4%	4.1%	2.8%
60代	57.4%	35.5%	14.7%	14.2%	7.3%	11.9%	7.6%	7.1%	6.2%	2.5%
70代以上	59.3%	31.8%	15.4%	15.7%	6.3%	15.4%	11.4%	6.5%	6.5%	2.2%

※N数（20代：265、30代：650、40代：1,023、50代：1,322、60代：1,088、70代以上：604）※この他、全体で2%未満の選択肢として、悲しみ、奮起、怒り、活気がある。

3.情報の伝わり方-②情報の受け取り方

SNSや伝聞で知った人は「不安」や「驚き」を感じる人が多く、一人暮らしでは「無関心」が多い

- 臨時情報の発表を知った情報源別にみると、テレビや新聞、インターネットで情報を得た人と比べ、「周りの人」、「SNS」、「自治体からの案内」によって知った人の方が「不安」や「驚き」、「恐怖」、「緊張」、「混乱」を感じている。
- 同居家族の属性別にみると、未就学児や高齢者、ペットがいる家庭では、不安等の感情のポイントが高い。一方で、一人暮らしでは、全体よりも不安等のポイントが低く、1割近くが「無関心」を選択している。

臨時情報の発表を受けてどう感じたか（情報源別）

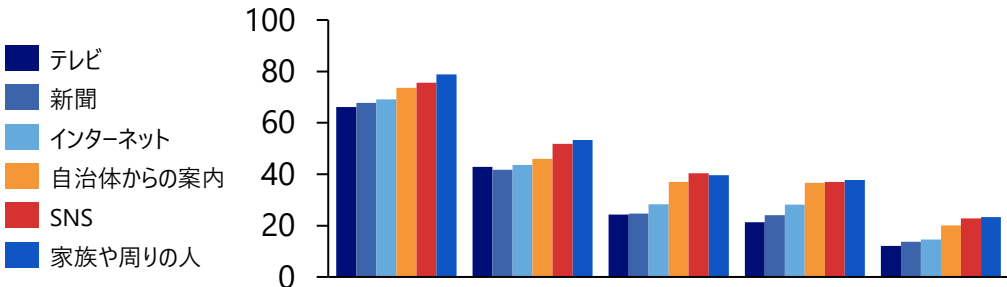
設問

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受けてどのように感じましたか。あなたの感情として近いものを選んでください。（複数回答可、最大5つ）

×

設問

臨時情報の発表を知った情報源



臨時情報の発表を受けてどう感じたか（同居家族の属性）

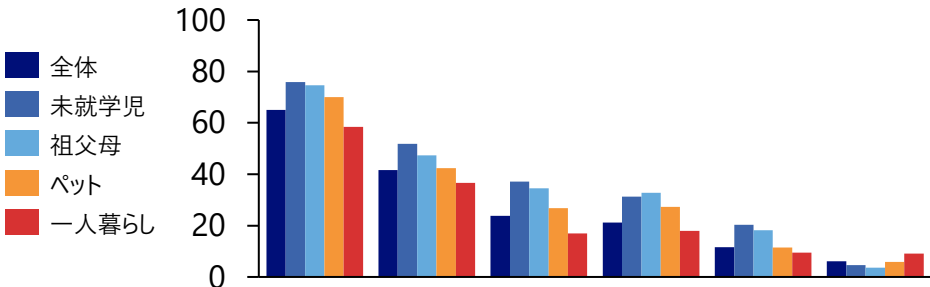
設問

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受けてどのように感じましたか。あなたの感情として近いものを選んでください。（複数回答可、最大5つ）

×

設問

同居家族の属性



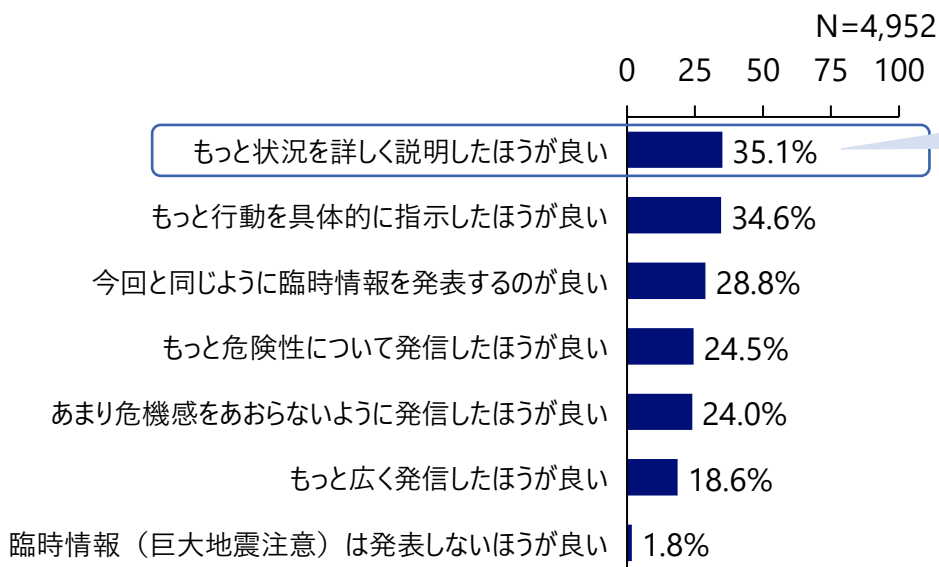
3.情報の伝わり方-②情報の受け取り方

SNSや伝聞で知った人ほどより詳しい説明を求めている

- 情報発信への要望では、「状況を詳しく説明してほしい」、「行動を具体的に指示してほしい」に次いで、「今回と同じように発表するのが良い」が28.8%となっている。
- 情報源別でみると、SNSで情報を得た人は「状況を詳しく説明したほうが良い」と回答する人が全体よりも10ポイント以上多く、不安になる人が多い傾向と合わせてみると、情報が断片的であったり、不足していると不安になりやすい可能性が示唆された。

今後の情報発信への要望

設問 今回の発表を受けて、今後同様の状況となった場合、どのように情報を発表してほしいと思いますか。（複数回答）

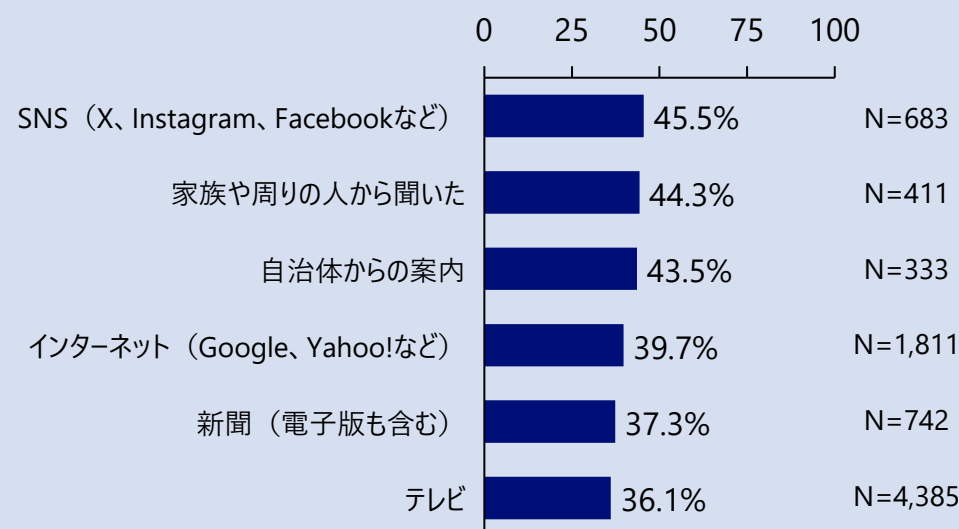


地震が発生と思ったか（情報源別）



設問 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表をどこで知りましたか。（複数回答可）

■ もっと状況を詳しく説明したほうが良い



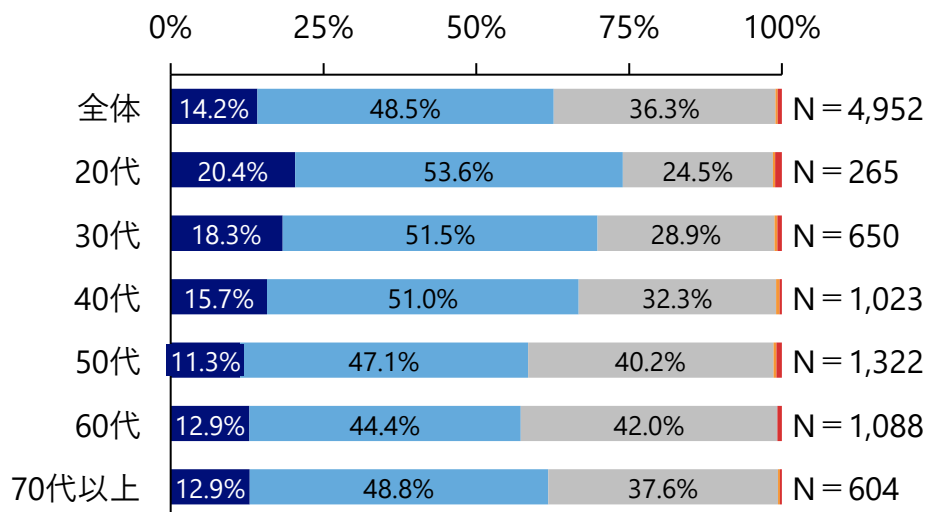
3.情報の伝わり方③防災意識の向上

今回の臨時情報の発表によって防災意識が高まったと回答する人が多い

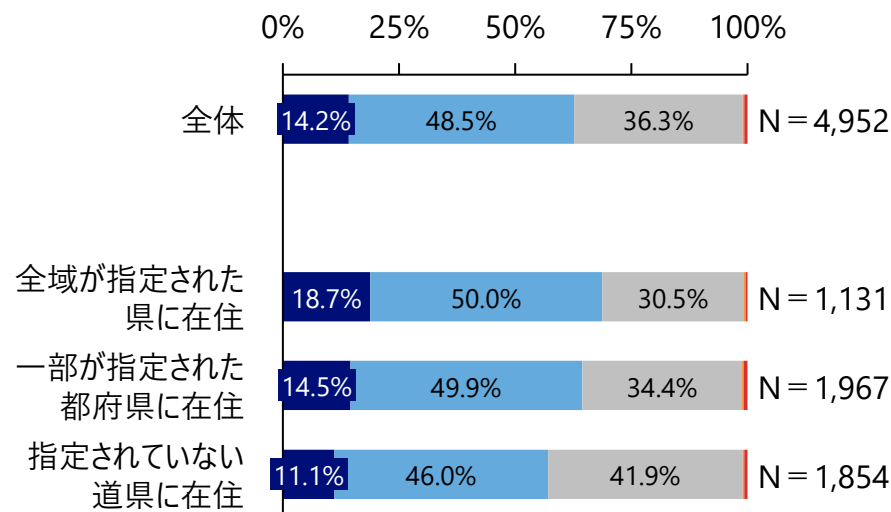
- 今回の臨時情報の発表を機に「防災意識が高まったか」を聞いたところ、全体で62.7%の人が防災意識が「かなり高まった」または「少し高まった」と回答しており、防災意識の向上効果があった。特に若い世代を中心に防災意識が高まったと回答する人が多く、20代の約2割が「かなり高まった」と回答している。
- 対策推進地域に指定されていない都道府県でも防災意識が高まったと回答する人は半数にのぼるが、全域が指定された地域と比較すると指定範囲外では影響が小さいことがわかる。

防災意識が上がったか

設問 今回の臨時情報を受けて、今後の防災意識が高まりましたか。



設問 居住地（対策推進地域の指定状況別）



■ かなり高まった ■ 少し高まった ■ 変わらない ■ 少し低くなった ■ かなり低くなった

※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

出所) NRI「南海トラフ地震臨時情報発表に関する調査（2024年）」

Copyright (C) Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

4.人々の対応

4.人々の対応-①対策

臨時情報が発表されたことで全体の8.7%が新たに防災対策を実施した

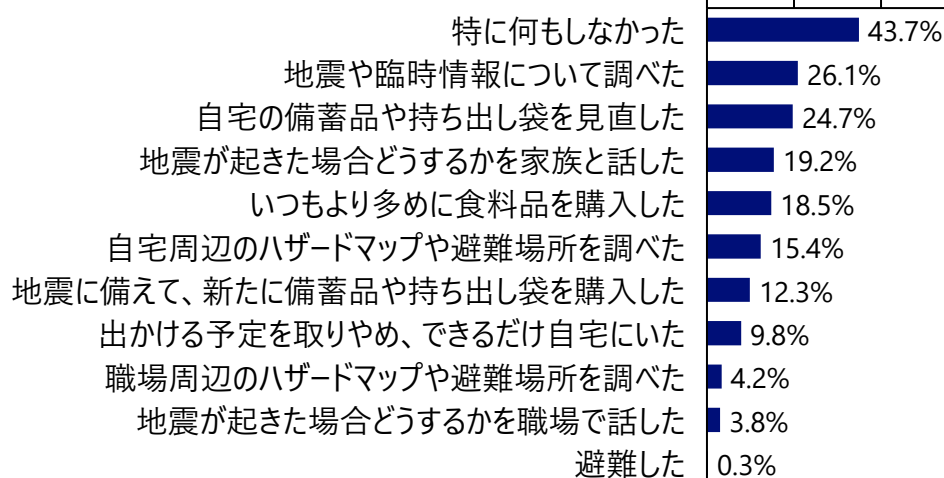
- 今回の発表で対策を行ったか聞いたところ、「特に何もしなかった」と回答する人が43.7%いるものの、約4人に一人が「情報の検索」や「持ち出し袋の見直し」を実施している。
- 「地震が起きた際にどうするかを職場で話した」と回答する人は3.8%と少なく、職場での問題提起にはつながらなかった可能性がある。ただし、今回の調査では職場に赴く職業かどうか把握していない点には留意が必要である。
- 臨時情報以前の防災対策の実施状況について「特に何もしていなかった」では、83.5%が今回も「特になにもしなかった」と回答しているが、16.5%は新たに防災対策を実施した。これは回答者全体における8.7%に該当する。

行った防災対策

設問 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことを受けて、あなたがとった行動を教えてください。

N=4,952

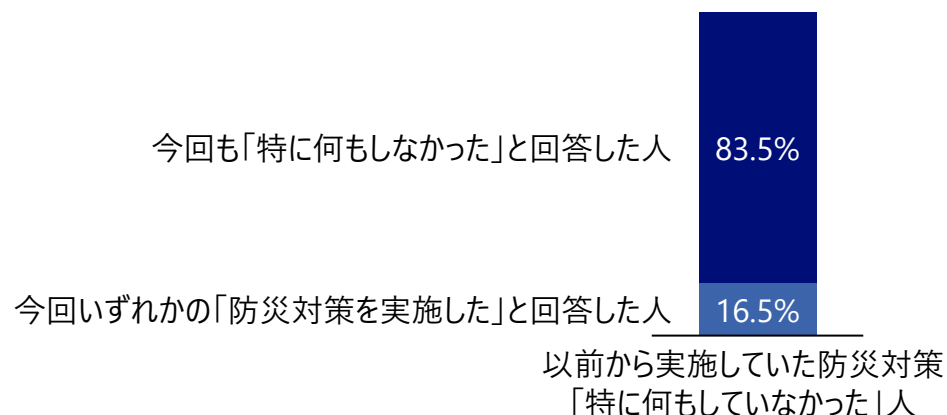
0 25 50 75 100



行った防災対策×以前から行っている防災対策「特になし」

設問 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことを受けてあなたがとった行動を教えてください。また、その中で、以前から実施していたものについても教えてください。

N=2,602



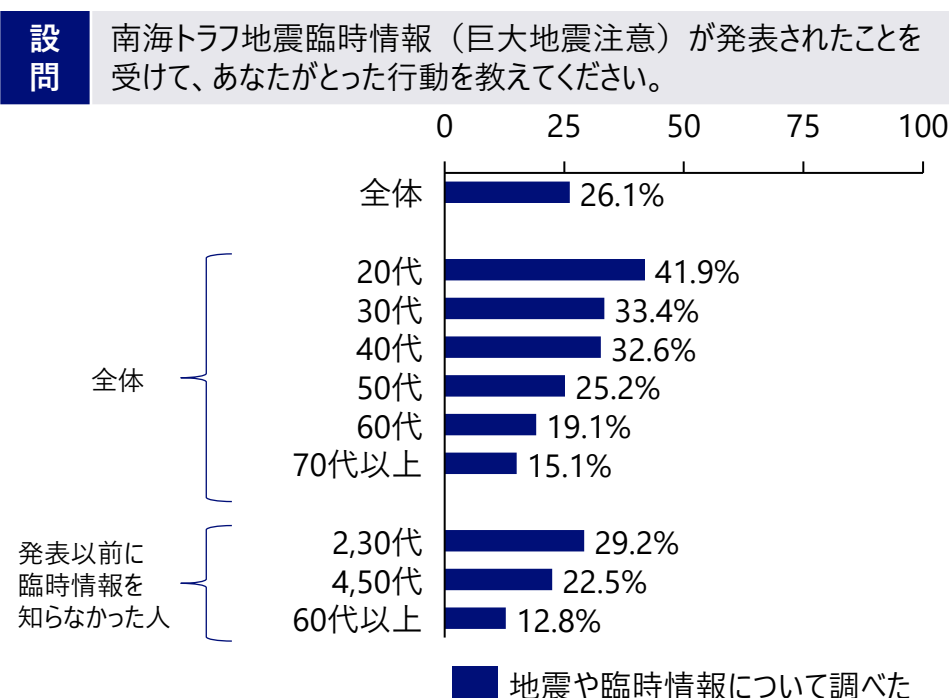
※その他と回答した人については、その他に具体的な対策が書かれているものを防災対策を実施したに区分し、「わからない」と回答している1件を「特に何もしなかった」に区分している。

4.人々の対応-①対策

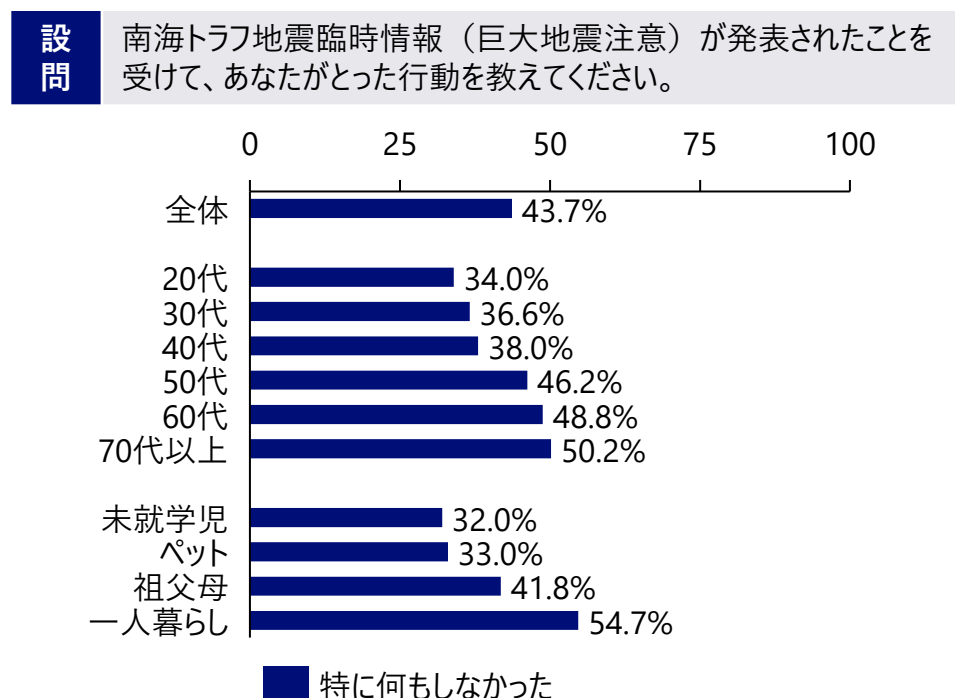
60代以上、一人暮らし世帯では「特に何もしなかった」という人が約半数

- 行動別にみると、「地震や臨時情報について調べた」と回答している人は若い世代ほど多く、20代で41.9%であるのに対し、60代では19.1%、70代以上では15.1%にとどまった。特に高齢者層に対して自ら情報収集を行うことの重要性について周知していく必要である。
- 「特に何もしなかった」人の割合は、高齢になるほど多く、同居家族の属性では「一人暮らし」の世帯において半数以上が何もしなかったことがわかった。

地震や臨時情報について調べた人の割合（年代別）



特に何もしなかった人の割合（年代別・同居家族別）



※N数（20代：265、30代：650、40代：1,023、50代：1,322、60代：1,088、70代以上：604、未就学児あり：409、祖父母と同居：55、ペットあり：373、一人暮らし：773）
（発表以前に臨時情報を知らなかった人（「名前も知らなかった」＋「名前は知っているが内容はよく理解していない」） | 2,30代：455、4,50代：1,052、60代以上：580）

4.人々の対応-②自粛

臨時情報の発表によって当初予定があった人の16.6%がキャンセルや延期、予定を変更した

- キャンセルや延期、予定の変更を行ったと回答した人はもともと予定があった人のうち16.6%。
- 訪問予定先別にみると、対策推進地域に指定されていない道と県でも7.2%、全域が指定された10県では13.2%がキャンセルまたは延期したことが分かった。エリアでは、過半数が海に近いエリアであったという回答が多い。

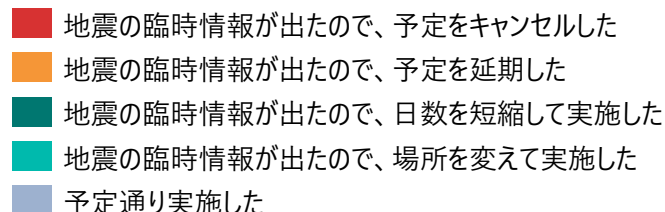
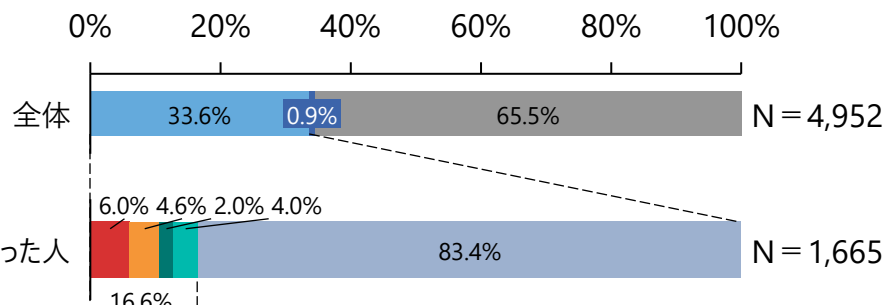
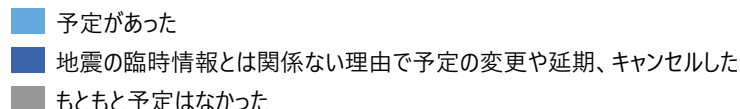
旅行や帰省、イベントの自粛の状況

設問

8月8日～8月15日までの間にあなたは旅行や帰省、イベントへの外出等の予定がありましたか、また実施しましたか。

※鉄道運休や施設の休業、イベントの中止等、臨時情報発表の影響で予定を変更・延期・キャンセルした方も臨時情報発表の影響としてご回答ください。

※予定が複数ある場合は予定を変更したものを優先して、そのうち1つについてご回答ください。※プライベートでの予定についてお答えください。



キャンセル・延期された旅行や帰省、イベントの行き先

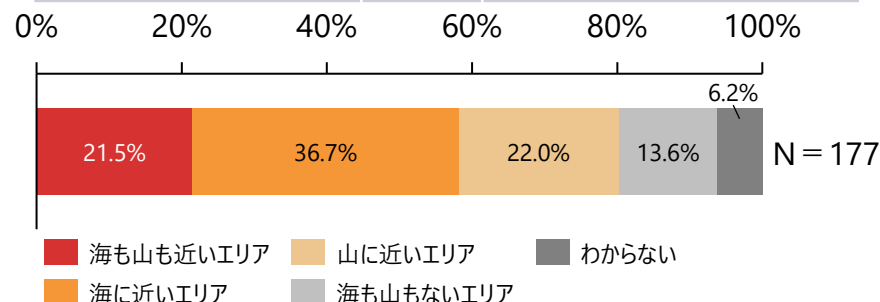
設問

(8月8日～15日の間の予定について)

- ・ 当初どこで行う予定でしたか。
- ・ 当初どんなエリアで実施する予定でしたか。

※予定通り実施した方は実際の目的地、場所を変更した方は変更前の目的地をお答えください。※複数の地域での予定の場合は主に滞在した場所を優先して、そのうち1つについてご回答ください。

訪問先の対策推進地域への指定状況	N数	キャンセルまたは延期の割合
全域指定の10県	364人	13.2%
一部指定の19都府県	785人	11.7%
指定なし	516人	7.2%



※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

4.人々の対応-②自粛

臨時情報の解除後も自粛を継続する人がいたが、半数以上が1年以内に実施すると回答

- 約1週間で解除された臨時情報だが、その後も8月中の予定を延期やキャンセル、変更したと回答する人は13.2%であり、解除後も活動をためらう層の存在が示された。発表による影響はその期間のみならず、長期的に続く可能性もあり、経済的な被害の試算を行う場合は、長期的な影響についても検討する必要がある。
- 一方で、キャンセルや延期した場合も半数以上は1年以内に実施する予定と回答しており、経済的な被害の試算にあたっては、その半分程度が短期的に回収される可能性があることを加味する必要がある。

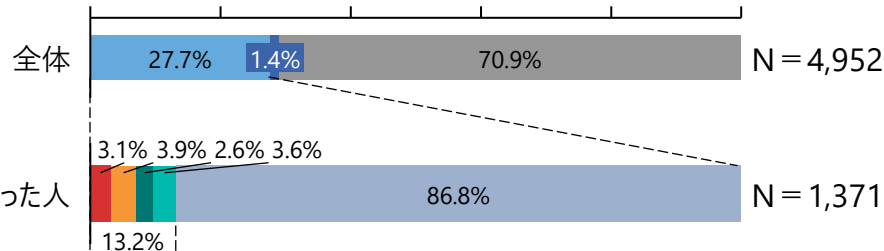
臨時情報解除後の自粛

設問

臨時情報解除後の8月16日以降で、8月中にあなたは旅行や帰省、イベントへの外出等の予定がありましたか、また実施しましたか。
※予定が複数ある場合は予定を変更したものを優先して、そのうち1つについてご回答ください。

- 予定があった
- 地震の臨時情報とは関係ない理由で予定の変更や延期、キャンセルした
- もともと予定はなかった

0% 20% 40% 60% 80% 100%



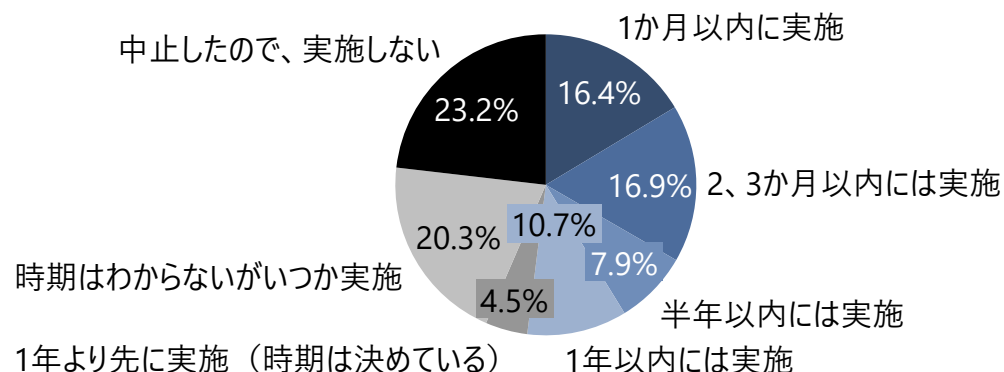
- 地震の臨時情報が出たので、予定をキャンセルした
- 地震の臨時情報が出たので、予定を延期した
- 地震の臨時情報が出たので、日数を短縮して実施した
- 地震の臨時情報が出たので、場所を変えて実施した
- 予定通り実施した

キャンセル・延期した人の今後の予定

設問

地震の臨時情報が出て、旅行や帰省、イベントへの外出等を変更またはキャンセルした方にお伺いします。
行わなかった予定について今後実施するかを教えてください。

N=177



※本資料に記載の構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とはならない場合があります。

4.人々の対応-②自粛

当初の予定通りの活動を実施した人の4割以上が防災行動を併せて実施した

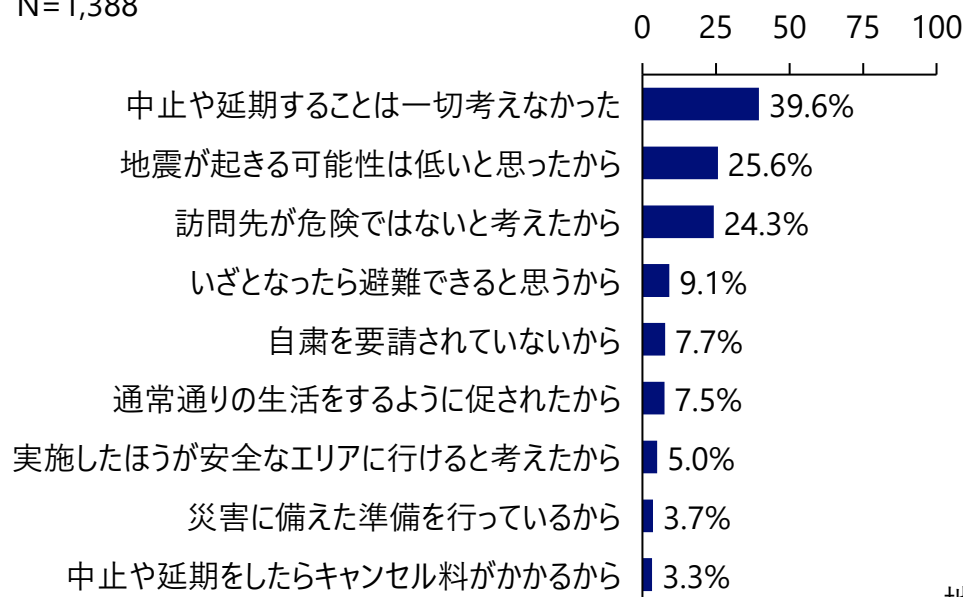
- 予定のキャンセルをしなかった人は、39.6%は中止や延期について「一切考えなかった」、25.6%は「地震が起きる可能性は低いと考えた」と回答しており、臨時情報が地震のリスクについて考えるきっかけにすらもならなかった可能性がある。
- 一方で、キャンセルをせずに実行した人でも、「特に何もしなかった」（排他）と回答した人は全体の57.1%であり、それらの人を除く、42.9%の人が外出先で何らかの防災行動を実施していたことが示された。外出等の経済活動を継続しつつも対策を検討したり、防災行動をとる人が多くいたことは、今回の臨時情報の発表の効果の1つといえる。

予定通り実施した理由

設問

8月8日～15日の間の旅行や帰省、イベントへの外出等を予定通り実施した方にお伺いします。
予定通り実施しようとした理由は何ですか。（複数回答）

N=1,388

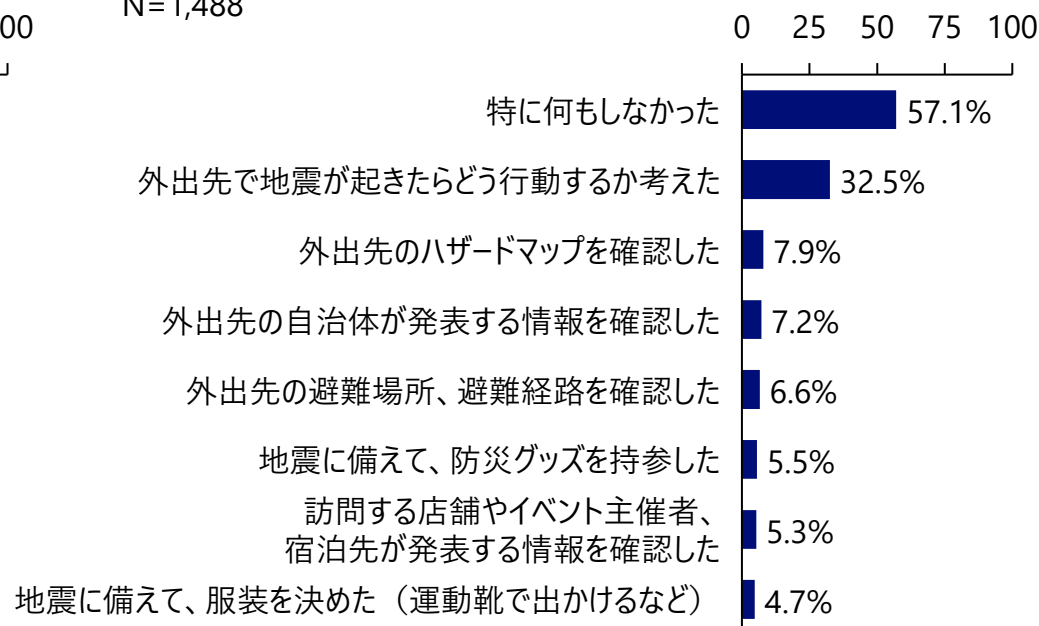


予定通り実施した人の防災行動

設問

8月8日～15日の間の旅行や帰省、イベントへの外出等にあたって、あなたがとった行動を教えてください。（複数回答可）
※日程や場所を変更して実施した方も回答

N=1,488



4.人々の対応-③次回に向けた意向

今後に向けて防災対策の意向が高まっているが、その実行に向けてはきっかけの提供が必要

- 次に臨時情報が発表された場合にとると考えられる行動を聞いたところ、今回よりも対策をしようと思うと回答する人が多い。一方で、次回は行うつもりだと回答した人も、今回実施していない場合、次回も実施するかは不明である。次回を待たずに実施できる対策も多く、次回までに実施を促すきっかけを提供していく必要がある。

次に臨時情報が発表された場合の対応

設問

- ・ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発表されたことを受けて、あなたがとった行動を教えてください。
- ・ 今度また臨時情報（巨大地震注意）が発表された場合にとると考えられる行動を教えてください。（複数回答）

N=4,952

0 25 50 75 100

特に何もしない



地震や臨時情報について調べる



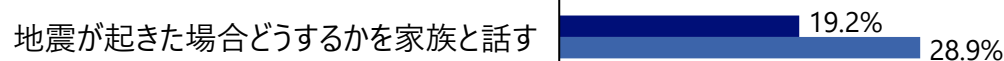
自宅の備蓄品や持ち出し袋を見直す



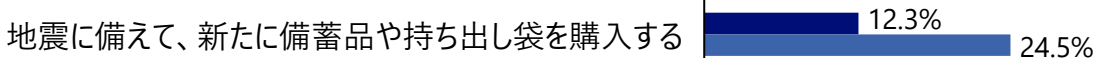
いつもより多めに食料品を購入する



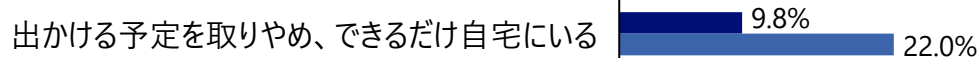
地震が起きた場合どうするかを家族と話す



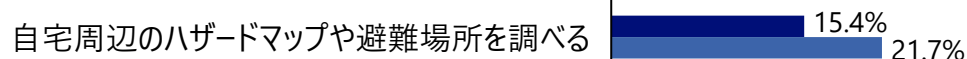
地震に備えて、新たに備蓄品や持ち出し袋を購入する



出かける予定を取りやめ、できるだけ自宅にいる



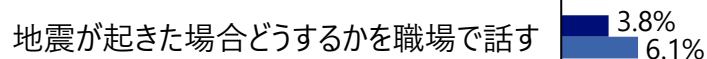
自宅周辺のハザードマップや避難場所を調べる



職場周辺のハザードマップや避難場所を調べる



地震が起きた場合どうするかを職場で話す



避難する



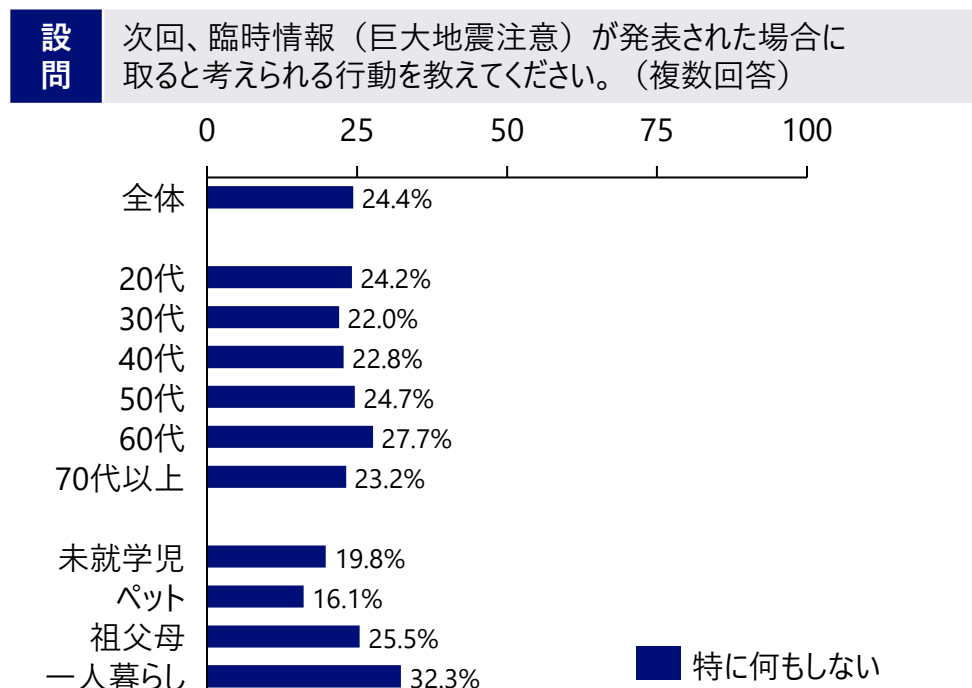
■ 今回実施したもの
■ 次回実施しようと思うもの

4.人々の対応-③次回に向けた意向

次回臨時情報が発表されても一人暮らしの3割は「特に何もしない」と回答

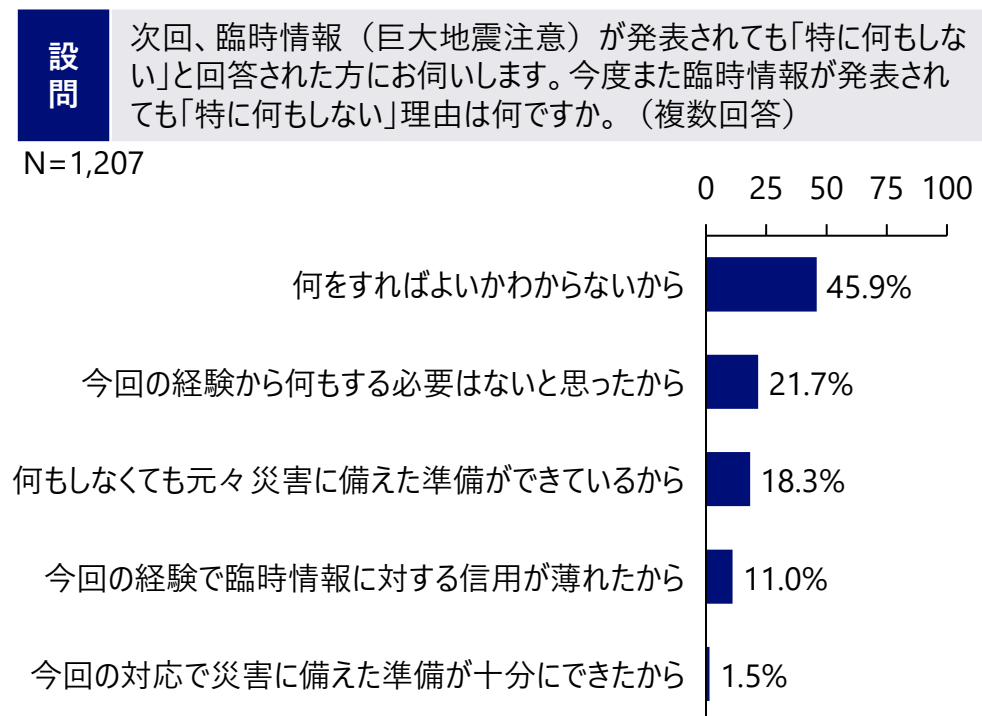
- 次回臨時情報が発表されても「特に何もしない」と回答した人は60代で最も多く27.7%であった。また、一人暮らし世帯で32.3%と多い。このように発表されても対策を行わない岩盤層の存在も示唆された。
- 「特に何もしない」と回答した人の理由として、「何をすればよいかわからないから」が最も多く45.9%であり、行動指針の必要性が示された。また、「今回の経験から何もする必要はないと思ったから」が21.7%、「今回の経験で臨時情報に対する信用が薄れたから」が11.0%と多く、今回と同様の手法では対策をしなくなる層が出る恐れも確認された。

次回、臨時情報が発表された場合に「特に何もしない」人



※N数（20代：265、30代：650、40代：1,023、50代：1,322、60代：1,088、70代以上：604、未就学児あり：409、祖父母と同居：55、ペットあり：373、一人暮らし：773）

「特に何もしない」と回答した人の理由



4.人々の対応-③次回に向けた意向

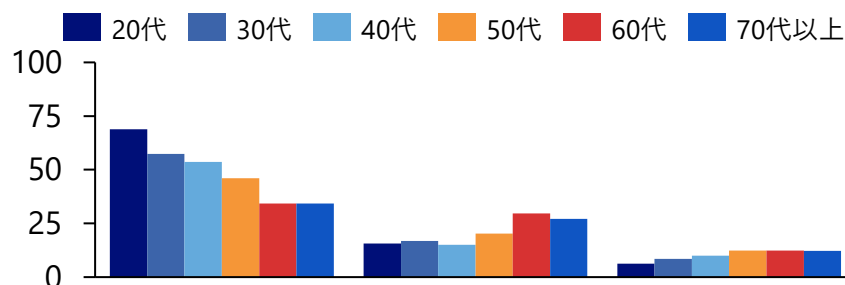
次回臨時情報（巨大地震注意）が発表されても「特に何もしない」と回答した人の理由では、「何をすればよいかわからない」人が最も多く、その割合は若い世代で高い傾向がある

- 次回臨時情報（巨大地震注意）が発表されても「特に何もしない」と回答した理由として「何をすればよいかわからない」が最も多い。この回答は若い世代ほど多く、若い世代に届くツールで行動指針を示す必要性が示唆された。
- 「今回の経験で信用が薄れた」と回答した人は対策推進地域に指定されている地区でより多く、全域が指定されている県に在住する人の回答者では、「特に何もしない」と回答した人のうち15.4%がその理由として、「今回の経験で臨時情報に対する信用が薄れたから」と回答している。

次回臨時情報（巨大地震注意）が発表されても
「特に何もしない」と回答した人の理由（年代別）

設問

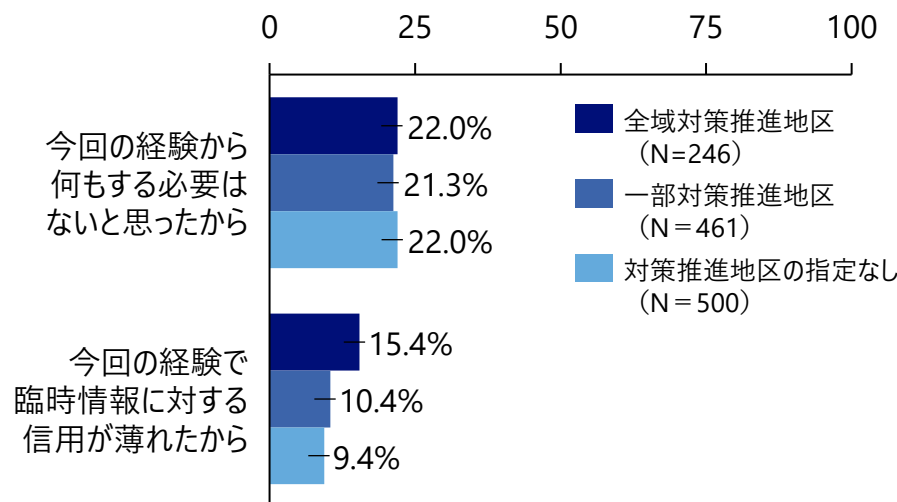
次回臨時情報（巨大地震注意）が発表されても、「特に何もしない」と回答された方にお伺いします。今度また臨時情報が発表された場合に「特に何もしない」理由は何ですか。（複数回答）



次回臨時情報（巨大地震注意）が発表されても
「特に何もしない」と回答した人の理由（地域別）

設問

次回臨時情報（巨大地震注意）が発表されても、「特に何もしない」と回答された方にお伺いします。今度また臨時情報が発表された場合に「特に何もしない」理由は何ですか。（複数回答）



4.人々の対応-③次回に向けた意向

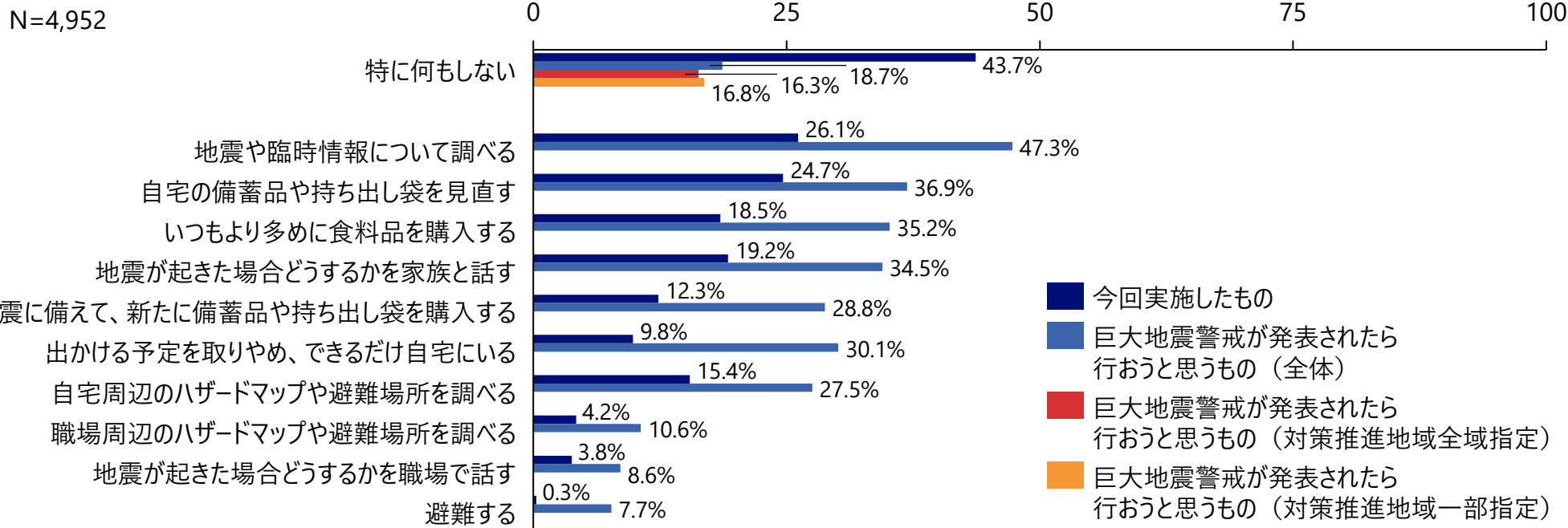
南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、対応すると回答した人は多いが、対策推進地域においても約16%が「特に何もしない」と回答

- 巨大地震警戒が発表された場合は、次回巨大地震注意が出たとき以上に多くの人が対策を行うつもりだと回答している。しかし、対策推進地域に指定されている都府県在住でも約16%の人は「特に何もしない」と回答している。

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合の対応

設問

- ・ 今回は、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）でしたが、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合、取ると考えられる行動を教えてください。（複数回答）
臨時情報（巨大地震警戒）は、南海トラフ沿いの想定震源域内のプレート境界においてM8.0以上の地震が発生したと評価された場合に出される情報です。



5.まとめ

5.まとめ

【臨時情報の効果】

活動をしつつも防災を意識したり、新たな防災対策を行ったりするなど一定の効果が見られた一方で、高齢者や単身世帯など臨時情報では行動に移さない層がいることも確認された

◆ 今回の臨時情報を機に防災対策に乗り出した人々が1割程度おり、国全体のレジリエンスが向上

- ◇ 今まで何もしていなかった人の中でも、防災備蓄など新たな防災対策を行う人が増えた。
- ◇ 旅行や外出などの経済活動を行いつつも防災を意識するといった対策が行われた。
- ◇ 次回はより対策をしようという人が多い。ただし、次回を待たずに行動してもらうきっかけづくりが必要。

◆ 臨時情報が発表されても動かない岩盤層を動かすための工夫が必要

- ◇ 4人に一人は臨時情報について「知らない」と回答しており、漏れなく情報を伝えていく方法を考える必要がある。
- ◇ 高齢者や単身世帯など臨時情報に懐疑的、あるいは無関心な人が確認された。
- ◇ 次回臨時情報が発表されても「何もしない」と回答している人では、「何をすればよいかわからない」という人以外に、「対策の必要がないと思った」という人がある。これらの層にも防災対策に乗り出してもらうためには、次回の発表時には何らかの発信方法の改善が必要である可能性がある。例えば、企業から従業員へ、学校から子供、家庭へ伝えていく、観光施設や商業施設で情報を伝えていくなど、防災以外のツールも活用して巻き込みをしていく必要がある。
- ◇ 「臨時情報への信用が薄れた」という人もおり、情報に対する信頼を確保していく必要がある。今回のアンケートでは、周囲の人づてに聞いた人よりも、自ら情報得た人の方が「地震が起きると思った」と回答する人が多く、直接個人に届く情報発信の重要性が示唆された。

5.まとめ

【情報の伝え方】

SNSや人伝えで情報を得た層は情報が不足し、より不安や混乱を感じた可能性がある。
情報量を出していくことは重要だが、媒体の特性に合わせて発信ができなかった可能性もある。

◆情報を①多様な媒体で、②情報量はしっかり、③行動指針まで伝えることが求められている

- ① 臨時情報について若い世代の認知度が低かった。若い世代ではSNSが有力な情報源となっていたことが確認されたため、SNSを含む多様な媒体を通じて情報を発信し、若い世代の目にも触れるようにする必要がある。
- ② SNSで情報を得た人において、不安や混乱を感じ、「より詳しい情報」を求める傾向が確認された。人々が判断できる材料として十分な情報を出すことで、不必要に不安をあおることを避け、正しく恐れるサポートとなる。
- ③ 「何をすればよいかわからない」ために何もしなかった人は多い。

※公的な機関からSNSでの発信もなされていた

- ✓ SNS本文への記載や要約が少なく投稿を見るだけでは内容がわからなかった可能性がある
- ✓ リンク先での発信や長尺の動画が再生されていない可能性がある
- ✓ 発信元や表現方法が多様で何を見ればよいかわからなかった可能性がある

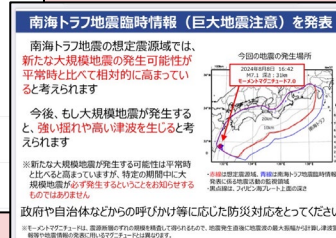
▼記者会見実施の投稿



▼臨時情報発表時の投稿



▼リンク先のHPのPDF資料



▼行動を指示した公的な投稿



5.まとめ

【人々はどうすればよかったのか】

結局求められたことは「日頃の備え」と「防災情報のリテラシー」

◆求められたことは「日頃の備え」

- ◇ 求められた行動は「日頃の備えの再確認」と「揺れを感じたら直ちに逃げられる態勢の確保」
 - ⇒「日頃の備えの再確認」は、日頃から備えができていなければ対応はできない
 - ⇒「揺れを感じたら直ちに逃げられる態勢の確保」には、「何が危険か」を知っているなどの「日頃の備え」が必要があった
- ※「日頃の備えの再確認」以外に臨時情報が出ている間にすべきことがあったのであれば、より具体的に示す必要があった

◆情報リテラシーが求められた

- ◇ そもそも臨時情報とは何かを知らなかったことが、不要な不安や混乱のもととなった
- ◇ 多様な媒体での情報が出ており取捨選択が必要であった
- ◇ 情報の内容を理解する、特に地震予測における不確実性を理解する必要があった
- ◇ 行動を判断するために防災行動についての知識が必要であった

5.まとめ

【これからどうすればいいのか】

最低限の対策として、人々が防災情報を知り、理解している状態を目指す

◆「次回発表されたら、」ではなく、「今すぐに」「できることをやる」

✧ 今できることをやるために防災対策の思い込みをなくしていく必要がある。

✧ 防災対策は「今できること」しかできない

⇒「次回発表されたら対策をする」という層もいるが、
次回発表前に地震が起きる可能性もある

✧ まずは調べる・知る

⇒災害について「調べる・知る」ことも防災対策の1つと言える

✧ 必要な防災対策は自分の状況、求めるものによって違う

⇒自分の状況を理解することや最低限を知ること
防災対策のハードルを下げる、シンプルな情報を伝える

1：命を守る

☒ いる場所の危険性を調べる・知る
☒ 今どう命を守るか考える

2：周りを助ける

☐ 助けたい人を考える
☐ 助けたい人の守り方を考える

3：生活を維持する

☐ 避難場所を調べる
☐ 数日分の備蓄をする

4：少しでも快適にする

☐ 1週間分の備蓄する
☐ 防災グッズをそろえる

◆組織が人々のサポートをする

✧ 公的な機関における情報発信

✧ 臨時情報や注意情報、見通しに関する情報など、制定時や平常時から情報発信の準備を行っていることを周知していく必要がある。

✧ 岩盤層を動かしたり、混乱を防ぐためには、発表方法の見直しや発表時に発生しうる状況のシミュレーションは必要。

✧ 行動指示を出すのであれば、シンプルに、具体的に示していく必要がある。

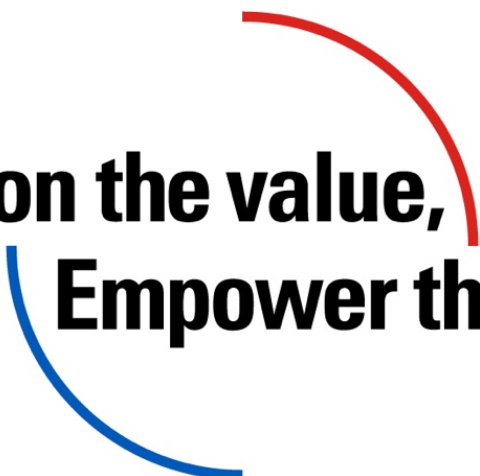
✧ 例：出かけた先で逃げる方向を把握する

✧ 例：遠くに出かける場合は運動靴をもっていく

✧ マスコミや企業・団体において、防災対策のサポートをしていくことも重要

✧ 防災行動を起こすきっかけづくりは行政だけでは難いため、平常時から防災を取り上げたり、発信することで、見る人や所属する個人を守る。

✧ 組織として所属する個人を守るための防災コミュニケーションの促進を行う。 例：水害のマイ・タイムラインのような自分事化、事前検討を促すなど



**Envision the value,
Empower the change**